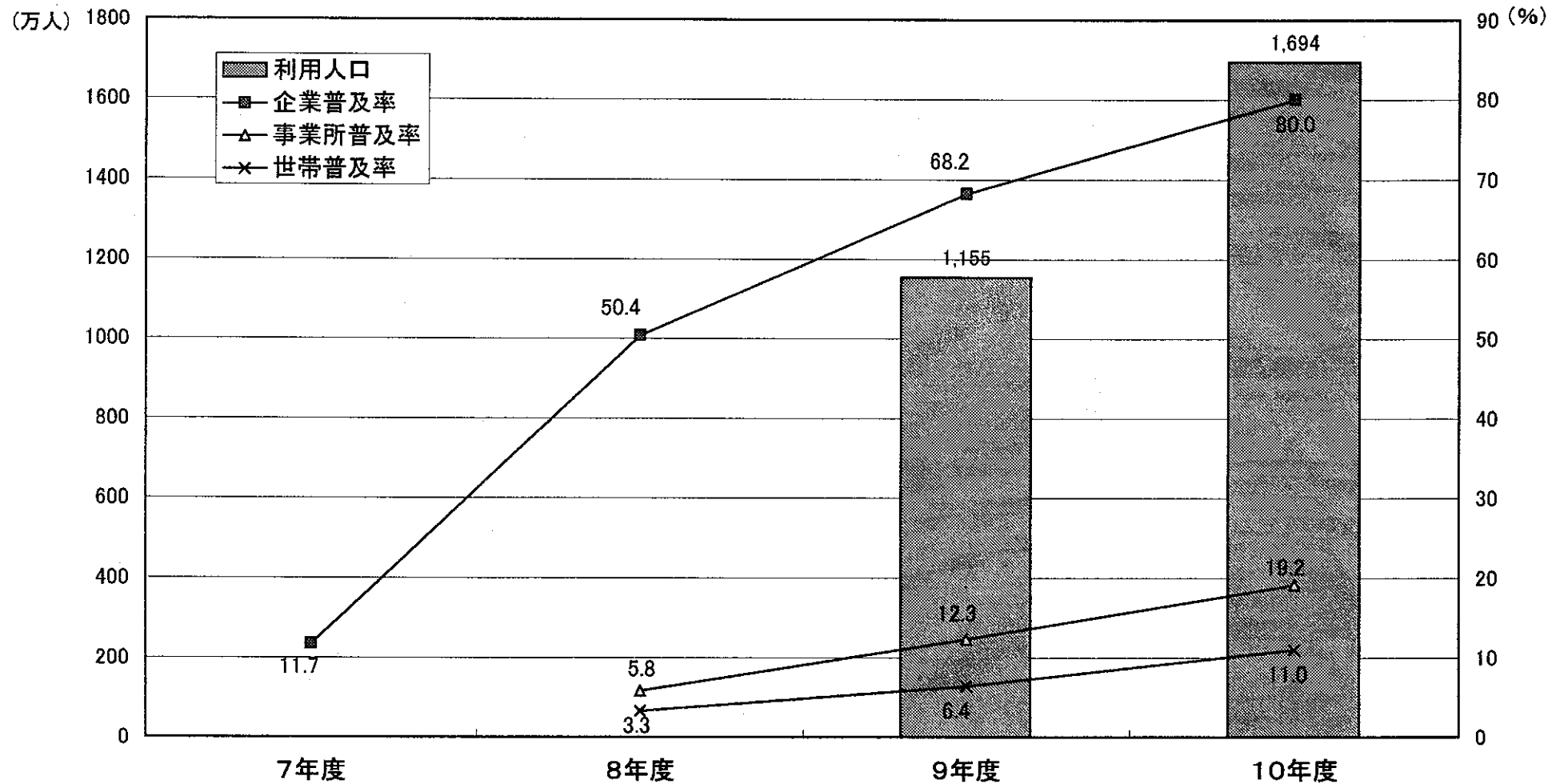


我が国におけるインターネットの普及状況

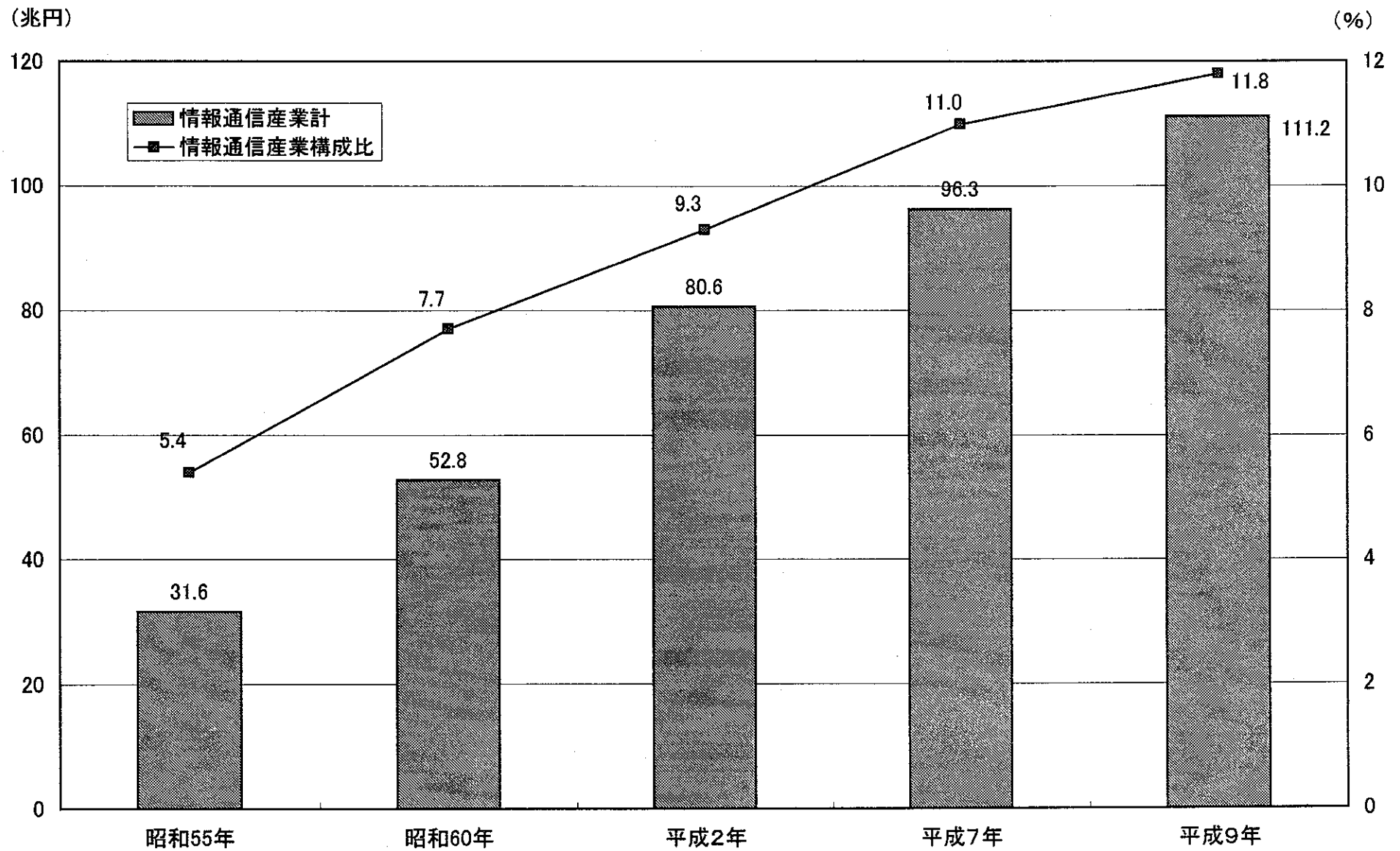


※1 事業所は全国の(郵便業及び通信業を除く。)従業者数5人以上の事業所。

※2 企業は全国の(農業、林業、漁業及び鉱業を除く。)従業者数300人以上の企業。

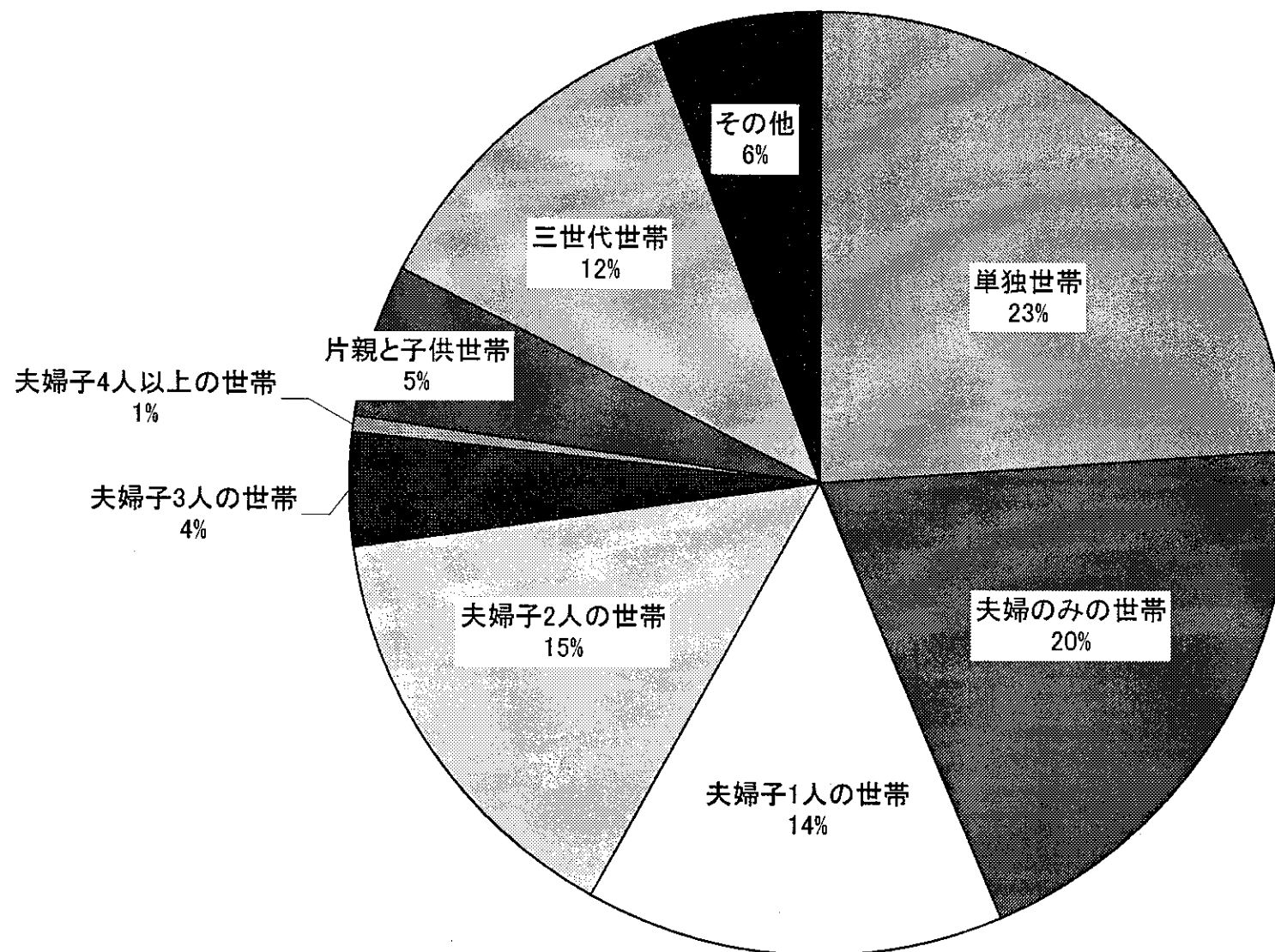
(出典)「通信に関する現状報告(平成11年)」(郵政省)より作成。

情報通信産業の実質国内生産額の推移



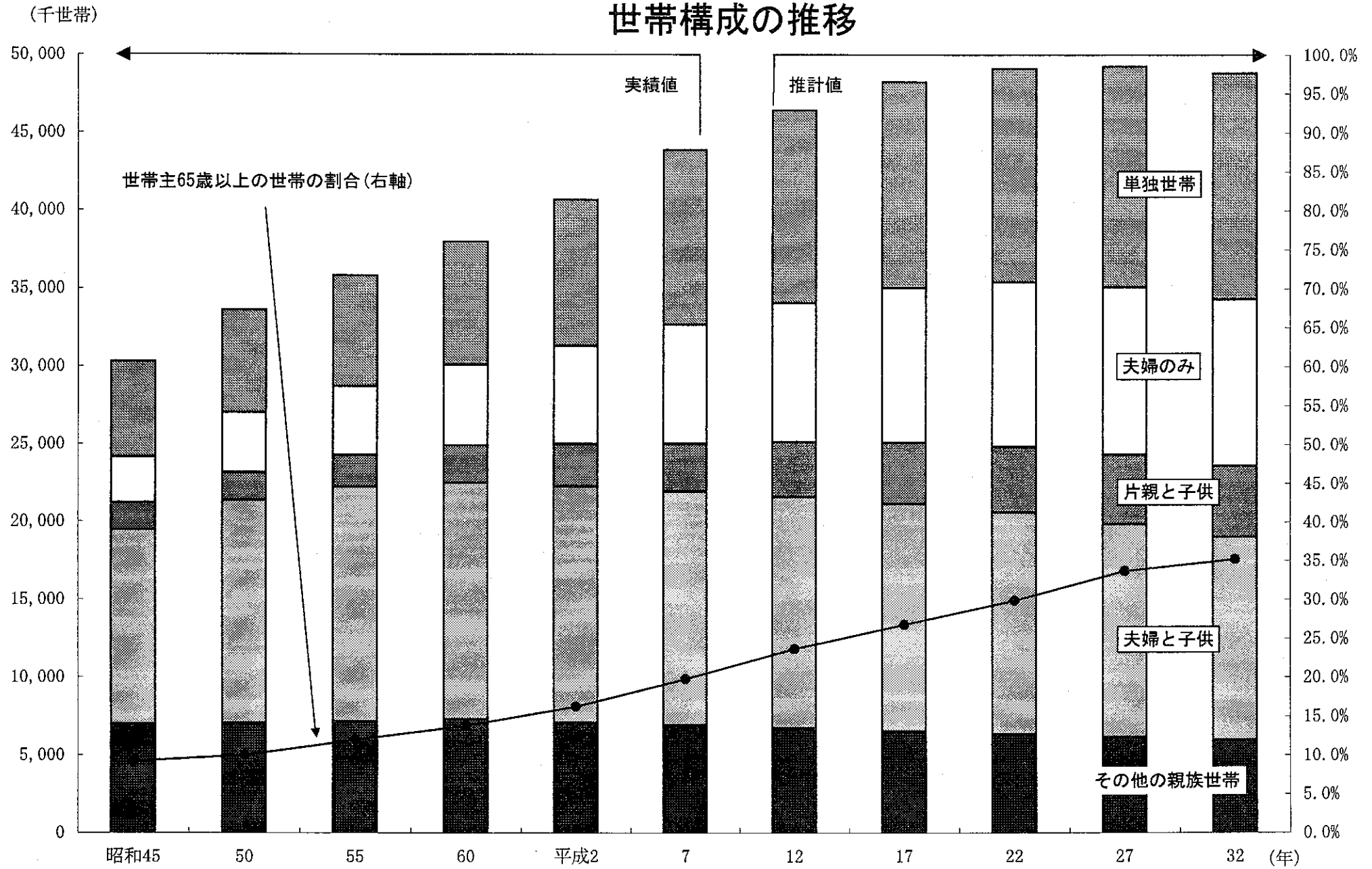
(出典)「通信に関する現状報告(平成11年)」(郵政省)より作成。

世帯構成の状況



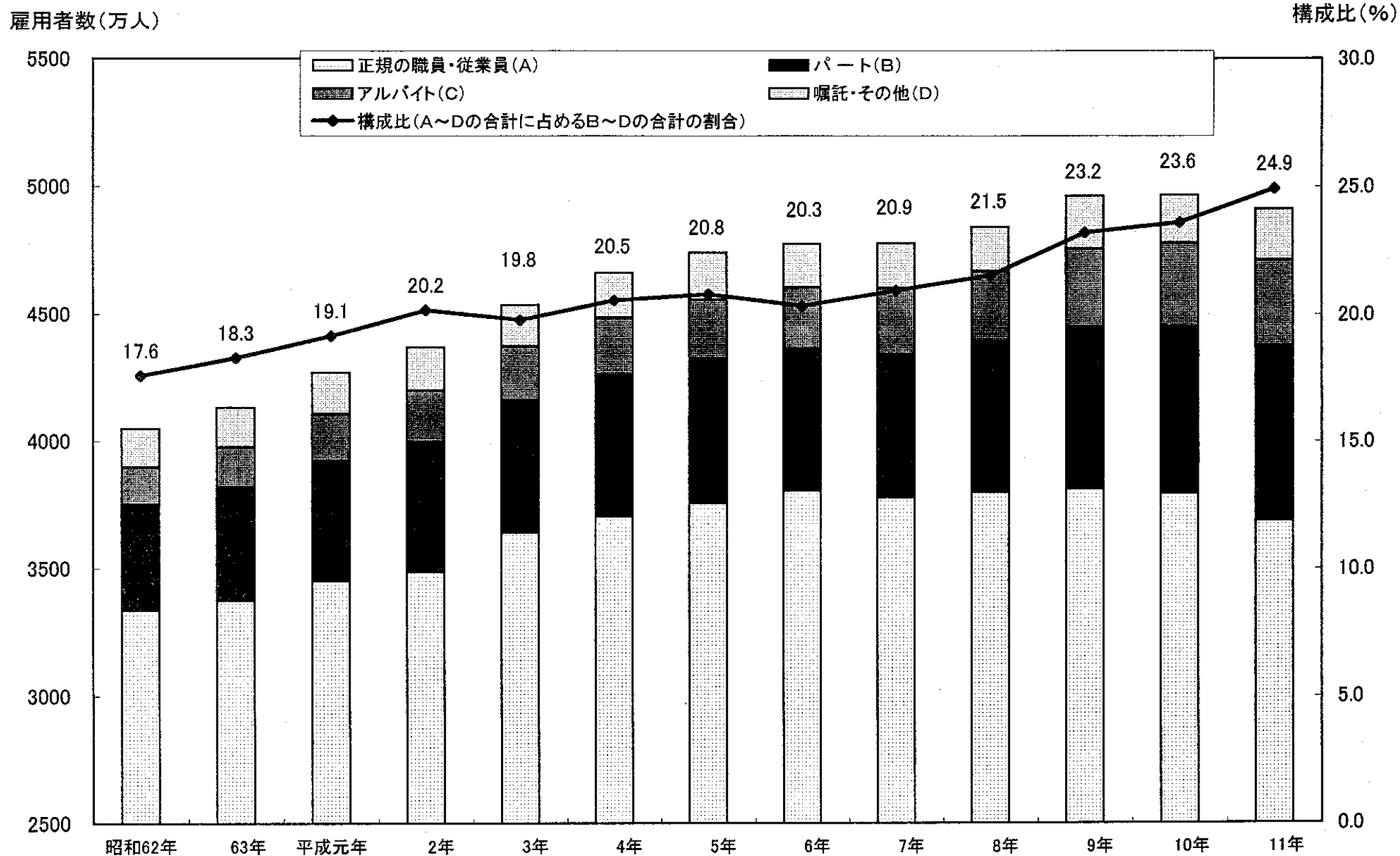
(出典) 平成10年 国民生活基礎調査(厚生省)

世帯構成の推移



(備考)総務庁「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」により作成。一般世帯の値。

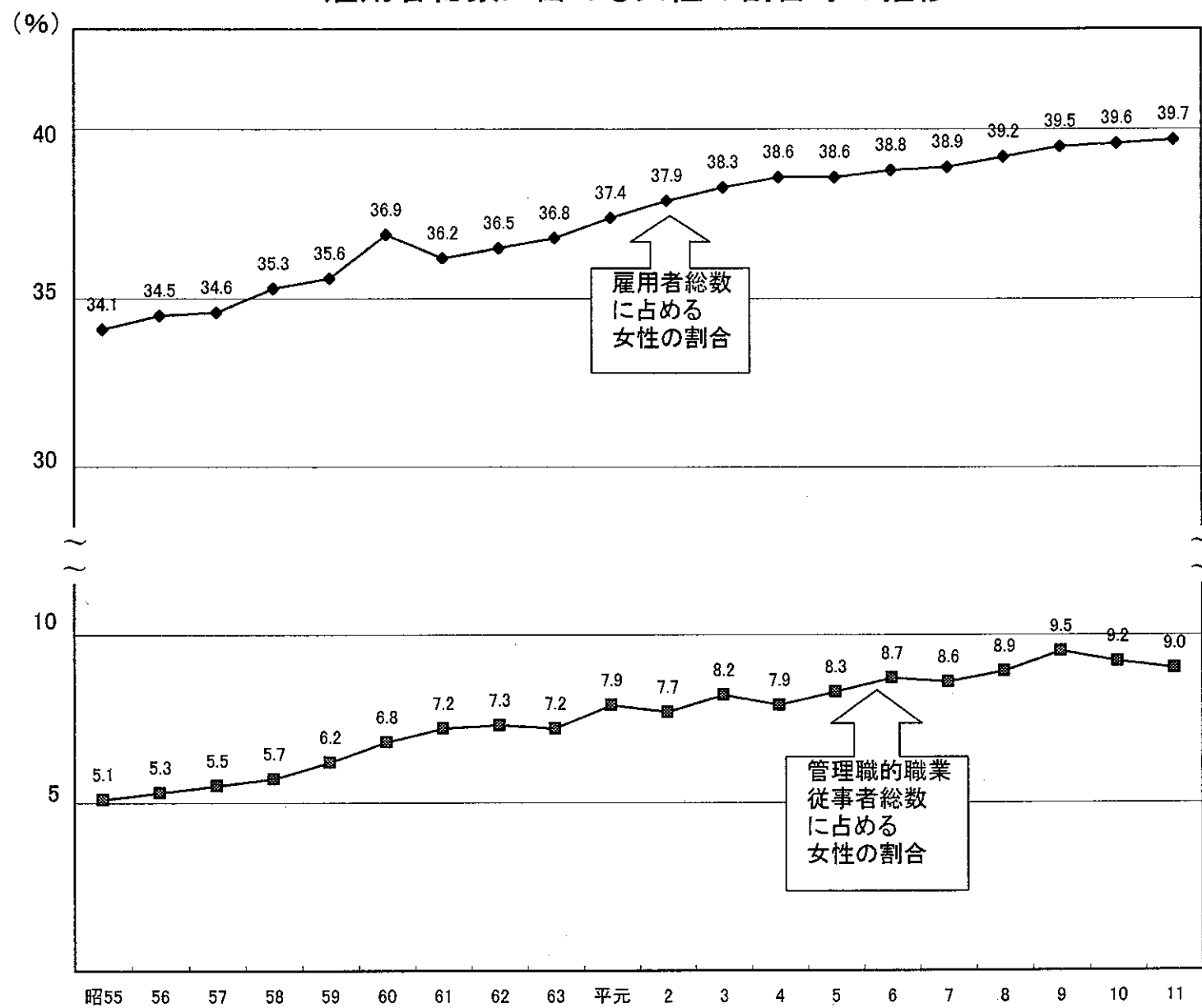
雇用形態別雇用者数(役員を除く)の推移



(注) 1. 総務庁「労働力調査特別調査」より作成。

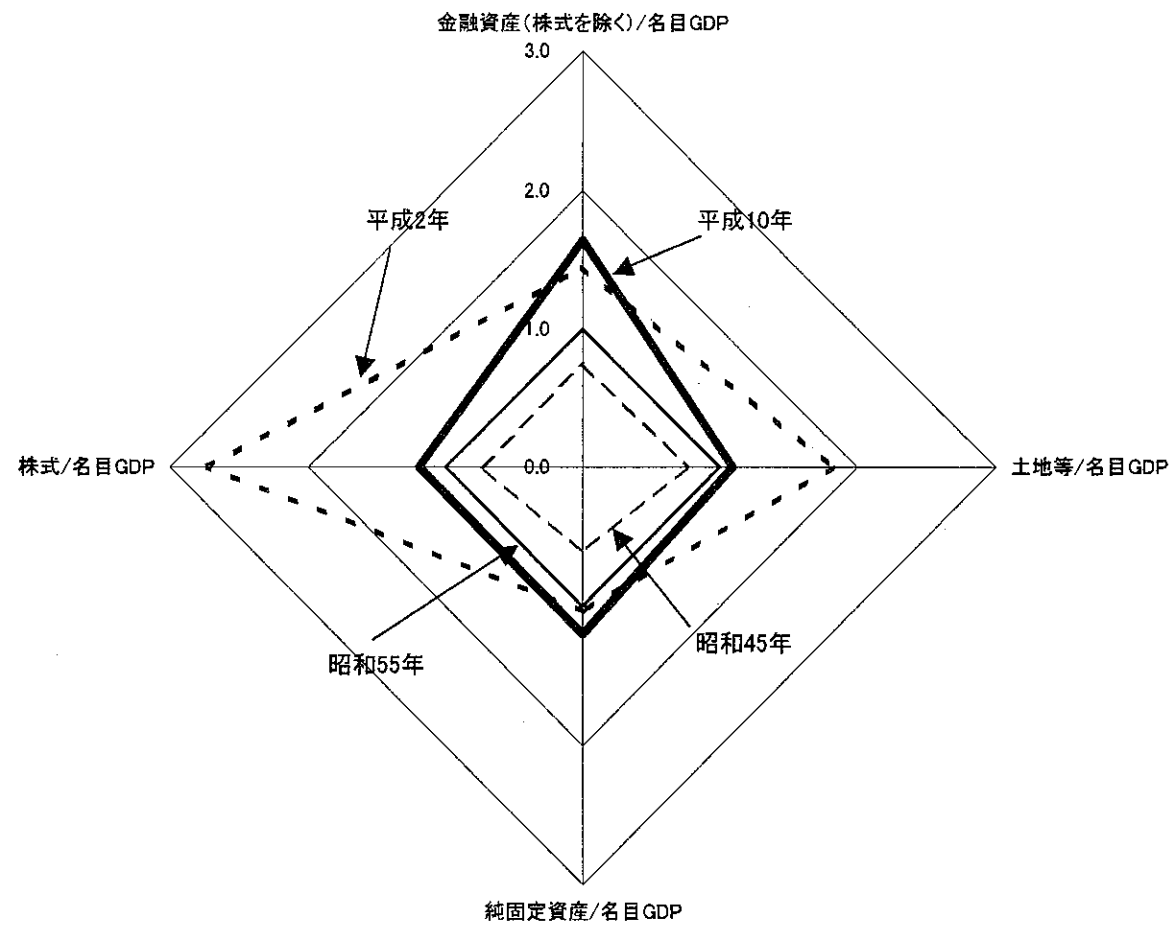
2. 各年とも2月現在の計数。

雇用者総数に占める女性の割合等の推移



(備考)「労働力調査」(総務庁)による。

日本経済のストック化



(注)経済企画庁「国民経済計算」により作成。昭和55年を1として指数化。